

一般社団法人 全日本建設技術協会について

一般社団法人 全日本建設技術協会（本会）は、主に国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設技術関係者 約 60,000 名の会員からなる団体です。

本会は、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上並びに建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び良質な社会資本の整備・保全に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的としています。

近年、建設技術者をとりまく状況は、特に気象の激化に伴う自然災害の増加、社会資本施設の老朽化など益々厳しくなっています。一方、公務員技術者数は年々減少の一途をたどっているのが現状です。本会は、こうした公務員技術者の危機管理への対応、公共施設の維持管理・更新などへの対応を支援するため、

- ① 学ぶ（技術力を高める）
- ② つなぐ（会員同士の連携を図り、技術力を世代・地域を超えて伝承する）
- ③ 広げる（情報を共有し、広く国民に発信する）

をコンセプトに様々な施策に取り組んでいます。

1. 主な施策

○機関誌「月刊建設」の発行

建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を図るため、建設関係施策や最新技術情報、地域における建設関係情報・地方協会活動情報など豊富な内容を網羅し提供しています。

○技術研修事業

建設技術に関する知識の向上を図るため、建設技術講習会・実地研修会を全国各地において開催し、最新の情報を提供しています。

また、若手技術者を対象に聴講料を割引した講習会を実施し、参加促進を図っています。なお、開催地における実際の公共工事や土木施設等の視察を行っています。

○顕彰・広報事業

良質な社会資本整備の推進と技術水準の向上を図るため、全建賞の顕彰事業を実施するとともに、建設関係施策に関する情報提供を実施しています。

○組織強化・全建活動支援事業

組織の充実・強化、全建活動支援、建設関係者等表彰（会員表彰）、会員サービス等を実施しています。

○出版事業

災害手帳など、建設技術関係者の業務の円滑な執行をサポートする図書を編集・発行しています。

○調査研究事業

建設関係諸施策調査、管理瑕疵事故研究調査、建設行政機構等関係調査、その他の調査研究を実施しています。

○公共工物品質確保技術者資格制度事業

公共工事の発注者等を支援し、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験・認定・更新を実施しています。

○CPD（継続教育）制度事業

社会整備資本・管理に携わる建設関係技術者が、講習会等への参加や論文発表、講習会等における講演や実務経験等を記録・保存し、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の取得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資することを目的に実施しています。

○建設系公務員賠償責任保険制度事業

近年、国賠法における求償権の厳格化をはじめ、民事訴訟や住民訴訟の件数が増加傾向にあるなど、建設系公務員の職務上のリスクが高まりつつあります。会員が安心して公務に従事していただくため、建設系公務員賠償責任保険制度を創設し、加入のご案内をしています。

2. 協会の現状

(会 長) 大石 久和 (平成 28 年 6 月～)
(会員数) 60,719 名 (平成 29 年 3 月末 現在)
(正会員：国、都道府県、市町村、機構・公社等の建設関係技術者)

(顧 問) 顧問には、現在国会においてご活躍中で、建設省・運輸省・国土交通省に勤務時は本協会の会員であった方を推戴しております。

衆議院議員 井林 辰憲 氏	参議院議員 足立 敏之 氏
衆議院議員 太田 昭宏 氏	参議院議員 佐藤 信秋 氏
衆議院議員 福井 照 氏	前参議院議員 前田 武志 氏
	前参議院議員 脇 雅史 氏

(技術顧問)
松田 芳夫 氏 (本会前会長)

3. 本会の発足と歴史

本会は、官公庁技術者を中心に昭和 21 年 12 月、全国 13,729 名を持って、我が国最大の全国組織として発足しました。
その後、昭和 34 年 12 月、建設大臣許可の社団法人として発足し、平成 24 年 10 月に一般社団法人へ移行しました。

昭和	21 年 12 月	全日本建設技術協会設立
	22 年 6 月	機関誌「建設」創刊
	24 年 8 月	第 1 回建設技術講習会開催
	26 年 4 月	「文化事業助成制度」創設
	29 年 8 月	第 1 回全建賞授与
	32 年 5 月	第 1 回谷口賞授与
	32 年 7 月	機関誌「月刊建設」創刊
	34 年 5 月	第 1 回谷口功労賞授与
	34 年 12 月	建設大臣許可の社団法人として発足
	44 年 5 月	第 1 回小沢賞授与
	45 年 9 月	第 1 回海外建設事業視察団派遣
平成	8 年 12 月	創立 50 周年記念のつどい開催
	16 年 3 月	第 1 回全建功労賞授与
	16 年 5 月	「全建活性化森基金助成制度」創設
	21 年 2 月	「公共工事品質確保技術者資格制度」創設
	24 年 10 月	一般社団法人へ移行
	25 年 4 月	「伝承プロジェクト助成制度」創設 「地方協会等事業助成制度」創設※
		※「文化事業助成制度」と「50 周年記念建設技術研究基金助成制度」を統合し「地方協会等事業助成制度」を創設
	25 年 8 月	「建設系公務員賠償責任保険制度」創設
	28 年 4 月	「全建 C P D (継続教育) 制度」運用開始
	28 年 12 月	創立 70 周年

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-13 ヒューリック赤坂ビル 7F

TEL 03-3585-4546 FAX 03-3586-6640
URL <http://www.zenken.com/>

※本会HPでは、さまざまな情報を提供しています。ぜひご覧ください。